

財務省第6入札等監視委員会
令和7年度第1回定例会議議事概要

開催日及び場所	令和7年9月19日（金） 東京国税局 特別会議室	
委員	委員 鈴木 豊（青山学院大学名誉教授・学校法人青山学院常任監事） 委員 山本 清（東京大学名誉教授） 委員 志村 武（関東学院大学法学部教授）	
審議対象期間	令和7年4月1日（火）から 令和7年6月30日（月）まで	
抽出案件	3件	（備考）
競争入札（公共工事）	1件	契約件名：武蔵野税務署外1施設屋上防水改修工事 契約相手方：株式会社アスムコーポレーション （法人番号 4290001085900） 契約金額：22,704,000円（税込み） 契約締結日：令和7年6月9日 担当部局：東京国税局
随意契約（公共工事）	一件	
競争入札（物品役務等）	2件	契約件名：データ入力委託業務（インハウス型） 契約相手方：株式会社E-s-t（法人番号 4020001119692） 契約金額：206,019,434円（税込み） 契約締結日：令和7年4月1日 担当部局：東京国税局 契約件名：電気の調達（区分3） 契約相手方：ゼロワットパワー株式会社（法人番号 1040001089656） 契約金額：341,225,713円（税込み） 契約締結日：令和7年4月1日 担当部局：東京国税局
随意契約（物品役務等）	一件	：
応札（応募）業者数1 者関連	1件	契約件名：電気の調達（区分3）
委員からの意見・質 問、それに対する回答 等	次のとおり	
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	なし	

意 見 ・ 質 問	回 答
<p>契約件名：武蔵野税務署外1施設屋上防水改修工事</p> <p>契約相手方：株式会社アスムコーポレーション (法人番号4290001085900)</p> <p>契約金額：22,704,000円(税込み)</p> <p>契約締結日：令和7年6月9日</p> <p>担当部局：東京国税局</p>	
<p>5者無効としているが、無効の判断根拠は何か。</p> <p>九州に所在する法人であり、所有機械、設備も少ないが、施工可能と判断した理由は。</p> <p>想定しているもの以外の発生材が発生した場合には、どのように対応するのか。</p> <p>部分的な補修を行うのみでは対応できなかったのか。</p> <p>防水工事の入札参加資格をC等級にまで広げることは検討しなかったのか。</p>	<p>5者のうち1者は、入札金額内訳書と直接工事費内訳書の金額が不一致であった。他の4者については、直接工事内訳書の計算誤りが確認されたため、無効とした。</p> <p>令和7年3月に開設した東京営業所を拠点とし、本社の社員及び長年取引のある下請業者を当該工事に従事させているため、施工可能と判断した。</p> <p>想定外の発生材処分が発生した場合には、設計変更を行い、廃棄処分を行う。 発生材処分費は、構外搬出適切処理に見合う分を積算し、算出している。</p> <p>経年管理を行っており、両施設ともに耐用年数を経過していた。 また、以前から小規模な補修を繰り返しており、補修していない部分から新たに漏水が発生したため、全面補修を行った方が合理的であると判断し、全面補修を行った。</p> <p>予定価格に対応する「防水工事」の等級は「A」等級の者であるが、「財務省所管の建設工事等の契約に係る競争参加資格審査事務等取扱要領の制定について・平成12年12月27日付蔵会第4096号」第18第1項に基づき、当該資格等級の1級下位である「B」等級までとしている。</p>

意見・質問	回答
<p>契約件名：データ入力委託業務（インハウス型）</p> <p>契約相手方：株式会社E-s-t (法人番号4020001119692)</p> <p>契約金額：206,019,434円（税込み）</p> <p>契約締結日：令和7年4月1日</p> <p>担当部局：東京国税局</p>	
<p>契約単価がAI-OCRより非AI-OCRの方が安価となっているが、問題ないのか。</p> <p>個々の契約単価を確認すると、予定価格に比べてかなり安価であるが、なぜか。</p> <p>実勢率の算出方法は。</p>	<p>一般的に非AI-OCRよりAI-OCRの方が安価となるが、応札金額について、応札者から単価に誤りがある旨の申し出もなく、また、当局において入札書の記載内容について確認を行ったところ、誤りは認められなかったため、問題はないと考えている。</p> <p>契約単価が安価な理由は、競争が働いた結果であると考えている。</p> <p>過去の調達実績に基づき、算出している。</p>

<p>契約件名：電気の調達（区分3）</p> <p>契約相手方：ゼロワットパワー株式会社 (法人番号 1040001089656)</p> <p>契約金額：341,225,713円（税込み）</p> <p>契約締結日：令和7年4月1日</p> <p>担当部局：東京国税局</p>	
<p>東京電力が入札に参加しない理由は、区分を統合すれば、入札参加者が増えるのではないか。</p> <p>請求書の分割が参加者を減らしている原因であれば、請求書の分割をやめることはできないのか。</p>	<p>東京電力から入札説明書や仕様書等の交付を求められていないことから、東京電力が入札に参加しない理由は確認していない。</p> <p>過去に区分分けをせずに入札を行ったところ、1者応札となった。そのため、区分分けを行ったところ1者応札が改善されたことから、区分の統合は考えていない。</p> <p>他官庁から情報を収集する等、請求書を分割しない方法がないか今後検討していきたい。</p>